



日本は、ドイツ・欧州の コロナ禍との戦いから何を学ぶか

日独両国とも2020年の秋までは新型コロナのパンデミック被害を比較的強く抑えられたが、2021年は苦戦を強いられた。両国ともパンデミックを機にデジタル化など社会・経済の強靱化と新たな成長戦略が重要な課題になっている。日本はドイツの取り組みから何を学ぶべきなのか。在独ジャーナリストの熊谷徹氏が語った。

講師：熊谷 徹 氏

在独ジャーナリスト



パンデミックが製造業の デジタル化を加速する

ドイツでは昨年12月に一日3万人を超える新規感染者が出たが、日本の今年夏のように数万人が自宅待機を迫られる事態は起きなかった。その理由はドイツの医療体制にある。ドイツは公立病院が全体の8割を占め、段階的に最低限の医療サービス、平均的な医療サービス、最高度の医療サービスを提供する病院の三つに分けられる。

最高度の医療サービスを提供する病院は患者を拒否することを禁止されているため、平時から患者を搬送するための契約を他の病院と結んでおり、国境を越えた搬送もあり得る。

現在、コロナ対策の緩和の度合いは欧州でも国によって異なる。ドイツでは①ワクチン接種済み②一度感染後治療③PCR検査陰性一の「3Gプラス」という規則が採られている。レストランやクラブ、映画館などの入店、コースの練習などにも3Gプラスが必要で、緩和しながらもまだ警戒を解いていない。

またドイツでは、コロナパンデミック以降、デジタル技術への需要が高まり、医療面で遠隔診療が大きく進展した。製造業のデジタル化も加速され、ドイツIT業界団体が毎年行っている4月の調査で、IoTにまったく関心のない企業はゼロになった。5年前には46%に過ぎなかった「既に導入した」という企業も62%に増えた。さらに、63%が「コロナパンデミックによって、イノ

ベーションが加速される」と回答している。

デジタル化の予算や人的リソースの乏しい中小企業も、コロナの影響でデジタル化投資を増やしている。

経済の非炭素化へ向けて 突き進むドイツ

ドイツでは今年9月26日に連邦議会選挙が行われ、社会民主党がキリスト教民主・社会同盟に代わって第1党となり、緑の党、自由民主党とドイツで初の三党連立政権を樹立する可能性が高まっている。政策合意文書では、メルケル政権が2038年に廃止するとした石炭・褐炭の火力発電所を、2030年に前倒ししようとしている。内燃機関を使った車の販売も2035年以前に禁止するとした。

また温室効果ガスを2030年までに1990年比65%減(以前は55%減)、2045年にはカーボンニュートラルを達成するとして目標を5年早めた。今年の春に連邦憲法裁判所が、ドイツ政府の二酸化炭素削減の努力は十分ではないとの非常に重要な判決を出した。

温暖化や気候変動への懸念は日本、米国に比べてはるかに高い。日本も経済の脱炭素化のための費用負担に関し、国民的な合意をつくる必要がある。

働き方改革も進み、ドイツ企業は日本企業よりもテレワークに積極的で、在宅勤務が通常の勤務形態の一部になろうとしている。コロナ危機によってテレワークができるよう多額の投資を行った。テレワーク実施企業の比率はコロナ前の32%からコロナ後に70%に急上昇している。

パンデミックに対する耐性を いかに強めるのか

科学者の間では、今回のパンデミックは最後ではないという意見が有力だ。日本にとっても将来の新たなパンデミックに対する、社会と経済の耐性をいかに強めるかが課題だ。国産ワクチンの開発体制、緊急医療体制の見直しが必要だ。

コロナによって受けた経済の打撃を克服して新しい成長のための源を見つけることも、日独両国にとっての大きな課題だ。高齢化と少子化は共通した問題であり、ドイツでは他の国から優秀なスキルを持った移民を積極的に受け入れることによって、将来の成長を維持しようとしている。

日本もパンデミックを機に経済社会に何らかの変化をもたらす必要がある。